



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月3日
上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 大三郎
定時株主総会開催予定日 平成27年10月29日 配当支払開始予定日 平成27年10月30日
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	17,007	12.5	2,573	10.2	3,009	16.1	3,530	123.2
26年7月期	15,118	12.5	2,334	15.5	2,591	15.9	1,581	14.7

(注) 包括利益 27年7月期 3,693百万円 (106.1%) 26年7月期 1,791百万円 (25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
27年7月期	円 銭 10.53	円 銭 10.42	% 65.5	% 21.2	% 15.1
26年7月期	円 銭 4.73	円 銭 4.70	% 44.6	% 26.2	% 15.4

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年7月期	百万円 17,783	百万円 8,722	% 38.0	円 銭 20.11
26年7月期	百万円 10,643	百万円 4,413	% 37.8	円 銭 12.02

(参考) 自己資本 27年7月期 6,761百万円 26年7月期 4,025百万円

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年7月期	百万円 1,965	百万円 1,377	百万円 1,733	百万円 9,828
26年7月期	百万円 2,013	百万円 △423	百万円 △739	百万円 4,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.70	円 銭 2.70	百万円 904	% 57.1	% 25.5
27年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.30	円 銭 3.30	百万円 1,109	% 31.3	% 20.5
28年7月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 3.50	百万円 —	% 63.6	% —

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。平成26年7月期における配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

平成27年7月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 0円30銭

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,250	10.9	1,460	10.0	1,460	△12.2	890	△50.1	2.65
通期	18,700	10.0	3,100	20.5	3,100	3.0	1,850	△47.6	5.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) めいほう高原開発株式会社、PT.NPD SOLUTIONS INDONESIA、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	346,585,000 株	26年7月期	345,274,400 株
② 期末自己株式数	27年7月期	10,337,941 株	26年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	335,156,810 株	26年7月期	334,534,546 株

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年7月期の個別業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	10,218	6.1	1,708	3.3	2,192	15.7	2,431	112.0
26年7月期	9,635	7.2	1,654	△1.1	1,894	0.8	1,147	△0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	7.26	7.18
26年7月期	3.43	3.41

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年7月期	13,622		5,464		39.3	15.91		
26年7月期	8,725		3,817		43.0	11.21		

(参考) 自己資本 27年7月期 5,348百万円 26年7月期 3,755百万円

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成28年7月期の個別業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,450	8.4	1,000	△20.0	650	△18.8	1.93
通期	11,100	8.6	2,040	△7.0	1,330	△45.3	3.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから9ページ記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(追加情報)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や、業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率が、6年半ぶりの低水準となり、不動産市況は回復傾向にありました。景気回復を背景に、雇用環境は改善しており、サービス業においては、人材不足が顕在化してきております。このような状況の中、新卒採用を中心として、社員の大量採用を継続し、組織体制の強化に取り組みました。当社が強みとする不稼働駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数が順調に拡大しました。また、駐車場資産の購入や、駐車場建替えに関するコンサルティングサービス、駐車場付マンスリーレンタカーの販売等、多様化する駐車場オーナー、ユーザーの需要に対して、新たなソリューションを開発・提供し、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国・韓国では、駐車場の供給台数不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満から、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要が高まっております。このような状況の中、当社4番目の海外拠点として、本年3月にインドネシア共和国ジャカルタに子会社としてPT. NPD SOLUTIONS INDONESIAを設立しました。進出している各国では、営業人員の拡充と継続的な教育を図ることで、経営の現地化を進め、新規物件の契約獲得に注力しました。また、既存物件においては、月極顧客の積極的な誘致による駐車場稼働率の向上や、料金設定の改定等により、収益性が改善しました。

・スキー場事業について

昨年10月にめいほう高原開発株式会社の株式を取得し、長野県、群馬県に続いて岐阜県奥美濃エリアのめいほうスキー場が新たにグループに加わり、7箇所のスキー場でウィンターシーズンを迎えました。自然降雪に恵まれ、人工降雪によるゲレンデ整備を併せて実施することにより、良好なゲレンデコンディションで営業を行うことができました。インバウンド（訪日外国人）が増加傾向にある中、HAKUBA VALLEYを中心としたスキー場では、地元と一体になって継続的に実施してきた営業活動により、豪州や台湾、中国（香港含む）に加え、タイ、シンガポール等のASEAN諸国及び欧州等、世界各地から前シーズンを上回るお客様が来場いたしました。また、本年5月には、HAKUBA VALLEYが世界的に著名なスキーリゾートのみで構成される「The Mountain Collective」から日本で唯一のパートナーとして承認され、参加することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、創業より每期連続増収の17,007百万円（前期比12.5%増）となり、営業利益は過去最高の2,573百万円（前期比10.2%増）となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や、円安による為替差益が発生したこと等により、経常利益は過去最高の3,009百万円（前期比16.1%増）となりました。

日本スキー場開発株式会社が、本年4月に東京証券取引所マザーズ市場へ新規上場し、1,362百万円の子会社株式売却益等が発生したことにより、当期純利益は過去最高の3,530百万円（前期比123.2%増）と、過去最高の業績を達成しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。新規物件において、大阪エリアにおいて、ユニクロのグローバル旗艦店が入居するヤンマー本社ビル駐車場（総台数：39台）や、大手家電量

販店が入居するエスカールなんば駐車場（運営台数：72台）の運営を開始し、都内の大型ホテルにおいてバレーサービスを新たに提供する等、複合商業施設やホテル駐車場の管理運営受託が進みました。多様化する不動産オーナーの需要に対応して、昨年10月に、広島中区の自走式立体駐車場施設である大手町中央駐車場（運営台数：252台）と、京都市三条に位置するK&Bハイテクパーク（運営台数：49台）を購入する等、収益性の高い運営物件の獲得が進みました。また、札幌エリアにおいては、札幌ドーム近隣に、利便性が高く事前予約可能なNPD札幌ドーム前パーキング（運営台数：200台）の運営を開始したことをはじめとして、札幌全日空ホテル（運営台数：87台）や、JAパーキング（運営台数：125台）等、札幌駅前エリアにおける時間貸し駐車場のエリア展開が進みました。全国的に新規契約の獲得が進んだ結果、当連結会計年度における国内駐車場事業の新規契約物件数は90物件、解約は60物件、前連結会計年度末からの純増は30物件となり、国内の運営物件数は1,150物件（前期比2.7%増）、運営総台数は39,984台（前期比7.5%増）となりました。

既存物件においては、営業人員の拡充による当社運営駐車場への月極顧客の積極的な誘致や、駐車場検索サイトの改修による集客強化により、月極専用駐車場の契約率が向上しました。時間貸し駐車場においては、社員研修制度を通じた人材の育成に取り組むとともに、料金体系の見直しやNPDポイントカードの販売促進等に注力することで、収益性の改善に取り組みました。企業のコスト削減に対する意識は依然として高いため、法人向けの駐車場コスト削減に加え、駐車場付マンスリーレンタカーの販促活動に注力する等、ユーザー向けのソリューション開発を進めました。また、カーシェアリング事業においては、ユーザーの利便性向上を目的とした、会員専用サイトのリニューアルと併せた利用促進施策の実施により、収益性が改善しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は10,401百万円（前期比6.4%増）となりました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ王国）では、本年4月に戒厳令が解除され、政治的な混乱は収束に向かっており、経済の回復に期待が寄せられております。このような状況の中、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金及びToyota Motor Thailand Co., Ltd.が、チュラロンコン大学と協働して、渋滞問題が深刻化するバンコク都サトーン地区を対象とした交通・渋滞管理プログラムが開始し、そのプロジェクトの中心となるパーク&ライドプログラムを推進する企業として、当社が参画しました。ビルオーナーに、駐車場の安全性・サービスの質・収益性の向上を継続的に提案するとともに、バンコク都内の交通渋滞解消を目的としたパーク&ライドの普及に向けたバンコク郊外の駐車場拠点の開発に取り組んだ結果、新たに4箇所の駐車場の運営を開始しました。既存物件においては、月極顧客の獲得を積極的に実施したことや、前期末に営業開始した駐車場の収益が順調に推移したことにより、収益性の改善が進みました。

上海（中国）では、本年4月に最低賃金が引き上げられ、駐車場の収支環境の悪化が懸念される中、既存物件において、オペレーションの効率化を行うとともに、料金設定の変更や、無料利用の有料課金、月極顧客の誘致による稼働率の改善により、収益性の改善に向けた取り組みを行いました。また、教育研修の徹底による社員育成の強化等、経営の現地化を進めるとともに、新規契約獲得に注力した結果、上海新世紀広場（総台数：32台）の運営を開始しました。これらにより、海外駐車場事業の売上高は683百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

以上の結果、国内・海外の着実な事業成長によって、駐車場事業全体の売上高は過去最高の11,085百万円（前期比8.6%増）となりました。国内駐車場事業の運営物件数・台数が順調に拡大し、海外駐車場事業の収益性が改善したことで、駐車場事業の営業利益は2,589百万円（前期比9.8%増）、全社費用を含めた駐車場事業の営業利益は1,681百万円（前期比4.5%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、7箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心に長野県、新潟県において10店舗のスキーレンタルショップを展開するスパシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

ウィンターシーズンにおいては、営業面では各スキー場で販売単価の改善と来場者数の増加を重要な指標として取り組みました。ウィンターシーズン直前の昨年11月に発生した長野県神代断層地震の影響によりHAKUBA VALLEYへの来場者数はシーズン序盤に、特にファミリー層や団体旅行のチャネルで減少が認められました。また、数々の追加営業施策を行ったことにより、

ウィンターシーズン後半にかけて来場者数は回復傾向を示しましたが、既存の6スキー場合計の来場者数は前年同期を下回りました。しかしながら、各スキー場において販売単価の改善が奏功したことと、新たに加わっためいほうスキー場が貢献し、売上高、営業利益とも増加いたしました。

グリーンシーズンにおいては、保有する施設及び地元の環境や特徴を活かした営業活動を行いました。宿泊施設を保有する鹿島槍スポーツヴィレッジにおいては、子供向けのサマーキャンプの大型合宿を新規に受注し、スポーツ合宿の受注が増加いたしました。竜王マウンテンパークにおいては、山野草園のプロモーションを強化し、また、本州では数少ない雲海を臨むロープウェイをアピールポイントとして打ち出し、集客に努めました。川場スキー場においては、地元産のこしひかり「雪ほたか」を使用するおにぎり店の来場者が前年に続き好調に推移いたしました。白馬3施設においては、昨年8月のハイシーズンであった夏休みにおける長雨や、昨年10月の紅葉の時期には台風の影響を受け来場者が伸び悩みましたが、スパイシーレンタルと連携し、登山者向けのレンタルストックや、山を駆け下りるマウンテンバイクのレンタルやガイドツアー等により、山の魅力を発信いたしました。めいほうスキー場においては、地元産のこしひかり米のほか、地元の食材を使ったおにぎり屋「おに助」を道の駅明宝にオープンし、メディアへの広報活動や県外のイベント出展を行い、地元にある魅力的な商品の販売拡大に努めました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は5,882百万円(前期比19.8%増)、営業利益は905百万円(前期比24.9%増)となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 7月期	直営	308	3,365	636	2,025	534	6,869
	マネジメント	180	1,195	215	565	198	2,356
	その他	31	363	16	93	44	549
	合計	519	4,924	869	2,684	777	9,775
平成27年 7月期	直営	421	3,407	653	2,097	700	7,280
	マネジメント	203	1,246	231	583	213	2,478
	その他	54	410	36	92	49	643
	合計	679	5,063	922	2,773	962	10,401
前期比	直営	136.8%	101.2%	102.7%	103.6%	131.1%	106.0%
	マネジメント	112.6%	104.3%	107.4%	103.2%	107.1%	105.2%
	その他	174.4%	112.9%	220.8%	99.1%	110.7%	117.1%
	合計	130.7%	102.8%	106.1%	103.3%	123.8%	106.4%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 7月期	直営	250	11	261	7,131
	マネジメント	-	90	90	2,446
	その他	82	0	83	633
	合計	333	102	436	10,211
平成27年 7月期	直営	471	40	511	7,791
	マネジメント	-	112	112	2,590
	その他	59	0	59	703
	合計	530	153	683	11,085
前期比	直営	188.0%	359.1%	195.3%	109.3%
	マネジメント	-	124.4%	124.4%	105.9%
	その他	71.7%	14.9%	71.1%	111.1%
	合計	159.1%	149.2%	156.8%	108.6%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 7月期	物件数(件)	52	482	70	184	102	890
	借上台数(台)	840	7,420	892	2,786	1,561	13,499
	貸付台数(台)	750	6,945	845	2,578	1,409	12,527
	契約率	89.3%	93.6%	94.7%	92.5%	90.3%	92.8%
平成27年 7月期	物件数(件)	56	489	74	186	107	912
	借上台数(台)	870	7,773	1,026	2,848	1,709	14,226
	貸付台数(台)	803	7,250	973	2,706	1,555	13,287
	契約率	92.3%	93.3%	94.8%	95.0%	91.0%	93.4%
前期比	物件数	107.7%	101.5%	105.7%	101.1%	104.9%	102.5%
	借上台数	103.6%	104.8%	115.0%	102.2%	109.5%	105.4%
	貸付台数	107.1%	104.4%	115.1%	105.0%	110.4%	106.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 7月期	物件数(件)	-	-	-	890
	借上台数(台)	-	-	-	13,499
	貸付台数(台)	-	-	-	12,527
	契約率	-	-	-	92.8%
平成27年 7月期	物件数(件)	-	-	-	912
	借上台数(台)	-	-	-	14,226
	貸付台数(台)	-	-	-	13,287
	契約率	-	-	-	93.4%
前期比	物件数	-	-	-	102.5%
	借上台数	-	-	-	105.4%
	貸付台数	-	-	-	106.1%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 7月期	物件数(件)	14	41	19	49	16	139
	借上台数(台)	459	2,630	2,636	2,129	472	8,326
平成27年 7月期	物件数(件)	15	38	18	47	18	136
	借上台数(台)	1,295	2,312	2,587	2,023	741	8,958
前期比	物件数	107.1%	92.7%	94.7%	95.9%	112.5%	97.8%
	借上台数	282.1%	87.9%	98.1%	95.0%	157.0%	107.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 7月期	物件数(件)	15	1	16	155
	借上台数(台)	4,399	210	4,609	12,935
平成27年 7月期	物件数(件)	17	1	18	154
	借上台数(台)	5,268	210	5,478	14,436
前期比	物件数	113.3%	100.0%	112.5%	99.4%
	借上台数	119.8%	100.0%	118.9%	111.6%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 7月期	物件数(件)	9	34	12	21	15	91
	管理台数(台)	1,053	8,564	1,539	3,019	1,207	15,382
平成27年 7月期	物件数(件)	13	37	13	22	17	102
	管理台数(台)	1,567	8,934	1,663	3,130	1,506	16,800
前期比	物件数	144.4%	108.8%	108.3%	104.8%	113.3%	112.1%
	管理台数	148.8%	104.3%	108.1%	103.7%	124.8%	109.2%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 7月期	物件数(件)	-	2	2	93
	管理台数(台)	-	1,489	1,489	16,871
平成27年 7月期	物件数(件)	-	3	3	105
	管理台数(台)	-	1,521	1,521	18,321
前期比	物件数	-	150.0%	150.0%	112.9%
	管理台数	-	102.1%	102.1%	108.6%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 7月期	物件数(件)	75	557	101	254	133	1,120
	総台数(台)	2,352	18,614	5,067	7,934	3,240	37,207
平成27年 7月期	物件数(件)	84	564	105	255	142	1,150
	総台数(台)	3,732	19,019	5,276	8,001	3,956	39,984
前期比	物件数	112.0%	101.3%	104.0%	100.4%	106.8%	102.7%
	総台数	158.7%	102.2%	104.1%	100.8%	122.1%	107.5%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 7月期	物件数(件)	15	3	18	1,138
	総台数(台)	4,399	1,699	6,098	43,305
平成27年 7月期	物件数(件)	17	4	21	1,171
	総台数(台)	5,268	1,731	6,999	46,983
前期比	物件数	113.3%	133.3%	116.7%	102.9%
	総台数	119.8%	101.9%	114.8%	108.5%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成26年7月末	平成27年7月末
設置台数(台)	176	244
契約口数(口)	2,721	2,619
会員数(名)	5,755	5,650

- 『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数
『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

《グリーンシーズン：夏季事業施設別来場者数》

■索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名 (夏季事業)	平成26年 7月末累計	平成27年 7月末累計	前期比
国際山岳リゾート白馬八方尾根	134	112	83.5%
白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	23	23	100.9%
ネイチャーワールド柵池高原	107	92	86.2%
竜王マウンテンパーク	9	9	97.0%
計	275	238	86.5%

■その他の施設における来場者数

会社名	平成26年 7月末累計	平成27年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	4	10	222.4%
川場リゾート(株) ※おにぎり店含む	37	40	108.2%
めいほう高原開発(株)	-	3	-
計	41	54	129.4%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。また、川場リゾート(株)は、主にサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

《ウィンターシーズン：スキー場別来場者数》

(単位：千人)

運営スキー場	平成26年 7月末累計	平成27年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	438	427	97.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	119	113	95.5%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	289	246	85.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	146	142	97.1%
竜王スキーパーク	247	255	103.2%
川場スキー場	155	146	94.5%
めいほうスキー場	-	217	-
計	1,396	1,550	111.0%

■その他の施設における来場者数

会社名	平成26年 7月末累計	平成27年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株) ※おにぎり店含む	10	10	93.0%
めいほう高原開発(株)	-	0	-
計	10	10	97.6%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)、めいほう高原開発(株)は主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しについては、以下のとおりです。

- ・国内駐車場事業について

国内不動産市況においては、好調な企業業績を背景に、企業の新規出店やオフィス増床、本社移転等の動きが継続し、不動産市況の活況が続くことから、オフィス空室率は全国的に改善すると予想されます。しかしながら、企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況は一定の水準が継続すると予測されます。また、2020年開催の東京オリンピックに向けて、首都圏を中心に新たな商業施設やホテルが竣工され、良質な駐車場運営サービスの需要が見込まれます。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の設備に関する専門的なソリューションや売却等の需要も依然として存在します。また、住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、電気料金の削減や空き駐車場の外部貸し等の効果的なマンション運営手法や、カーシェアリングサービスの導入等の付加価値のあるサービスに需要が継続して見込まれます。オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しています。

このような環境を好機と捉え、2012年7月期より実施している新卒社員の大量採用を継続するとともに、需要の見込まれるシニア採用にも注力することで、人員の拡充を図ります。社内研修の実施による人材の育成により、安定した駐車場運営体制を構築し、更なる組織力の向上に努めてまいります。

新規契約の獲得については、人員増加に伴い、エリアマーケティングを強化することで、各商圏エリアでの企業のオフィス移転情報や潜在物件となるオフィス・商業施設の駐車場の不稼働情報を早い段階で収集し、新規契約獲得の営業活動に注力してまいります。特に、首都圏エリアにおいては、勤務歴の長い社員を集中して配置することで、若手社員の育成に注力し、新規契約獲得の営業体制を強化してまいります。また、月極契約台数の高い成長が見込まれる東京都主要5区を中心に、企業のトータルカーライフプランナーとして、ユーザーの利便性を追求し、車両管理業務の上流から下流までの総合的なソリューションを提供できる体制を構築してまいります。地方拠点展開については、通勤車両向けの販売促進や駐車場不動産購入等、地方特有の需要を深掘りし、地方毎に適したソリューションを開発・提供することで、その動きを加速させてまいります。

既存駐車場においては、前述の社員の積極採用による営業部門の人員の拡大と、支社管理体制を強化することで、商圏エリア毎に需給を把握し、「現場力」を強化することで、各々の駐車場に適した価格やサービス等を見直し、収益性・サービス・安全性の向上に努めてまいります。特に、当社の強みである有人管理については、大型の駐車場物件等に、安定したオペレーションサービスを提供できるよう、教育研修を充実させることで、駐車場の専門人材を育成してまいります。また、駐車場検索ポータルサイトへの掲載駐車場件数の拡大を図り、効果的な広告活動を行うことで、新たな顧客層の取り込みと積極的な販促活動に努めます。大企業のコスト削減の動きが加速する中、全国的に車両を保有する企業に、当社が強みとする駐車場の借り換えと駐車場に関わる契約事務等の一括管理代行を併せた複合的なコスト削減の提供を継続するとともに、駐車場に関する電気料金の削減ソリューションを駐車場オーナーに提供する等、新たな取り組みを実践してまいります。一方、新しい時間貸し駐車場管理システムの開発・稼働や営業支援システムの更なる活用により社内インフラを整え、数字の見える化や営業管理コストの削減を実現してまいります。

カーシェアリングにおいては、これまで東京中心であった需要が、大阪等の其他大都市にも広がり、市場はますます拡大傾向にあります。個人に加えて、最近は企業のコスト削減に対する需要の高まりから、カーシェアリングの活用が幅広く認知されてきました。そのような状況の中、当社駐車場事業の強みである法人顧客とのネットワークを十分に活用し、集中的に法人顧客へ営業活動を行うことで、当社のメインエリアである東京、大阪を中心として、車両一台あたりの収益性の向上と設置台数の拡大に注力するとともに、カーシェアリングから派生した企業向け特化商品である駐車場付マンスリーレンタカーの販売促進を積極的に行ってまいります。

- ・海外駐車場事業について

海外駐車場事業においては、当社が進出している東南アジア（タイ、インドネシア）及び中国、韓国においては、中国の景気減速懸念や、バンコクでの爆弾テロ事件による観光業への影

響等、経済状況の先行きに不透明感が漂っておりますが、自動車保有台数は依然として増加しており、慢性的な交通渋滞が存在する等、駐車場の需給は逼迫しております。上昇する消費者物価に伴って、駐車場料金は上昇傾向にあります。このような市況を好機と捉え、営業人員体制を強化し、現地不動産オーナーとのネットワークを強化するとともに、海外特有のオペレーションノウハウやその地域のビジネス環境下において効果的なソリューションを開発することで、新規契約の獲得を加速してまいります。特に、タイにおいては、バンコクの交通・渋滞管理プログラムに関するパーク&ライドプログラムの推進を通じて、積極的に運営物件数の拡大を目指してまいります。また、タイへ進出する日系企業へのサポートサービスを活かして、新たなビジネスの創造に努めてまいります。中国においては、既存の大型駐車場の運営実績を活かし、日本式のきめ細かいオペレーションサービスや長年の専門的な知見を活かした提案力をもって、外資企業を含む不動産オーナーへ積極的に新規運営提案を実施していきます。加えて、政府が進める電気自動車普及のインフラ整備の一環として、自動車メーカーや不動産オーナーが推進する駐車場の電気充電器設備の導入プロジェクトに参画する等、新たな展開を進めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内・海外を併せた駐車場事業の売上高は12,140百万円(前期比9.5%増)、営業利益においては2,070百万円(23.1%増)を見込んでいます。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、運営する7箇所のスキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスを更に強化してまいります。

ウィンターシーズンにおいては、当社グループスキー場の更なる知名度向上及び来場者増を目指し、国内においては、スノースポーツを楽しむ潜在顧客が集まるスポーツ店及び大規模なスノースポーツイベントでの営業活動を促進させ、メディアでの露出及び都市部での広告を強化してまいります。また、海外においては、HAKUBA VALLEY が世界的なスキーリゾートエリアとして展開していく中、世界的に著名なスキーリゾートのみで構成される「The Mountain Collective」に参加したことを追い風に、旅行博への出展及び旅行会社への営業活動を一層強化し、メディアへの露出も積極的に実施してまいります。更に、当社グループの各スキー場においては、魅力的なテナントの誘致、利便性の高いバス運行、ノンスキーヤーでも楽しめるゲレンデサービスの強化、海外からの顧客に強みを持つスパイシーレンタルの当社グループ内スキー場への出店、及びサービス面での取り組みを積極的に実施してまいります。

グリーンシーズンにおいては、既に夏季や秋季に多数の顧客が来場する白馬エリアのスキー場のノウハウを共有しつつ、標高差により見頃となる時期が9月下旬から11月上旬までの長い期間顧客に訴求できる紅葉をテーマにしたツアー造成及びマウンテンバイクのガイドツアー等、積極的な営業活動を実施してまいります。竜王マウンテンパークでは、国内最大級の乗車人員である大型ロープウェイを活用し、本州では数少ない雲海を臨む展望台及び希少な高山植物のヒマラヤの青いケシをセールスポイントとして打ち出し、湯田中渋温泉郷の宿泊施設と連携し、集客に努めてまいります。鹿島槍スポーツヴィレッジでは、サマーキャンプやスポーツ合宿等、複数の団体顧客を柔軟に受け入れられる施設へ改装しており、継続的にサービスの向上及びリピーターの獲得に努めてまいります。川場スキー場では、地元の道の駅「田園プラザ川場」で運営する「かわばんち」にて、川場村の特産米を使用したおにぎりの販売拡大を通じ、収益性の強化と同時に地域経済の活性化にも貢献してまいります。めいほうスキー場では、地元の道の駅の活性化、スキー場に隣接する野外音楽堂のイベントの誘致、及び保有する自然体験センターの活用により、地元と一体となった事業の拡大を実施してまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は6,559百万円(前期比11.5%増)、営業利益は1,035百万円(前期比14.3%増)を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度は、更なる成長を目指し、売上高18,700百万円(前期比10.0%増)、営業利益は3,100百万円(前期比20.5%増)、経常利益は3,100百万円(前期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,850百万円(前期比47.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて7,140百万円増加し17,783百万円となりました。主な要因は、借入の実施及び日本スキー場開発株式会社株式の売却と当該子会社が実施した第三者割当増資等により、現金及び預金が5,137百万円増加し9,901百万円となり、駐車場の取得やスキー場設備の更新、めいほう高原開発株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が1,171百万円増加し3,164百万円となったこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,831百万円増加し9,060百万円となりました。主な要因は、借入を実施したことにより長期借入金が2,193百万円増加したこと、日本スキー場開発株式会社株式の売却益を計上したこと等で課税所得が増加し未払法人税等が872百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて4,309百万円増加し8,722百万円となりました。主な要因は、904百万円の配当を行ったものの、当期純利益を3,530百万円計上したこと、連結子会社である日本スキー場開発株式会社株式の売却と当該子会社が実施した第三者割当増資等により、少数株主持分が1,520百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,131百万円増加し、9,828百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,965百万円（前期は2,013百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,218百万円計上したものの、子会社株式売却益1,362百万円、持分変動利益880百万円を営業活動によるキャッシュ・フローから控除し、法人税等の支払額861百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,377百万円（前期は423百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出978百万円、投資有価証券の取得による支出874百万円があったものの、子会社株式の売却による収入2,145百万円、投資有価証券の売却による収入1,209百万円を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,733百万円（前期は739百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,156百万円、配当金の支払額904百万円があったものの、長期借入れによる収入2,300百万円、連結子会社が実施した第三者割当増資により少数株主からの払込みによる収入1,477百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 25 年 7 月期	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 7 月期
自己資本比率(%)	33.6	37.8	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	277.7	371.3	319.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.2	62.0	49.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、平成 15 年 2 月に株式を公開し上場して以来、永続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様へ利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1 株当たり 3.0 円の普通配当に、当社連結子会社である日本スキー場開発株式会社が、本年 4 月に東京証券取引所マザーズ市場に上場を果たしたことに伴う、1 株当たり 0.3 円の記念配当を加えまして、1 株当たり 3.3 円の期末配当を実施させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、駐車場不動産の取得や中期的に成長が見込めるカーシェアリング事業、高い投資効率と既存スキー場とのシナジーが見込める新規スキー場の取得、海外における駐車場事業の拡大、新規事業の展開等、グループ成長に効果的な投資に備えるとともに、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保することを勘案し、1 株当たり配当金は 3.5 円を予定することといたします。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等特定の規制により間接的に

当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野における将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

② 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

③ 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。また、スキー場事業においては、降雪量の著しい増加・減少によっても同様の影響が生じる可能性があります。

④ 海外での事業展開のリスク

当社グループは、タイ、中国、韓国、インドネシアにおいて駐車場事業を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、海外における当社グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。

⑤ 為替変動のリスク

当社グループは、海外関係会社の業績、資産及び負債において外貨建てで発生したもの、また、外貨建投資及び外貨建取引について、円換算した上で連結財務諸表を作成しております。為替相場の変動により、当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

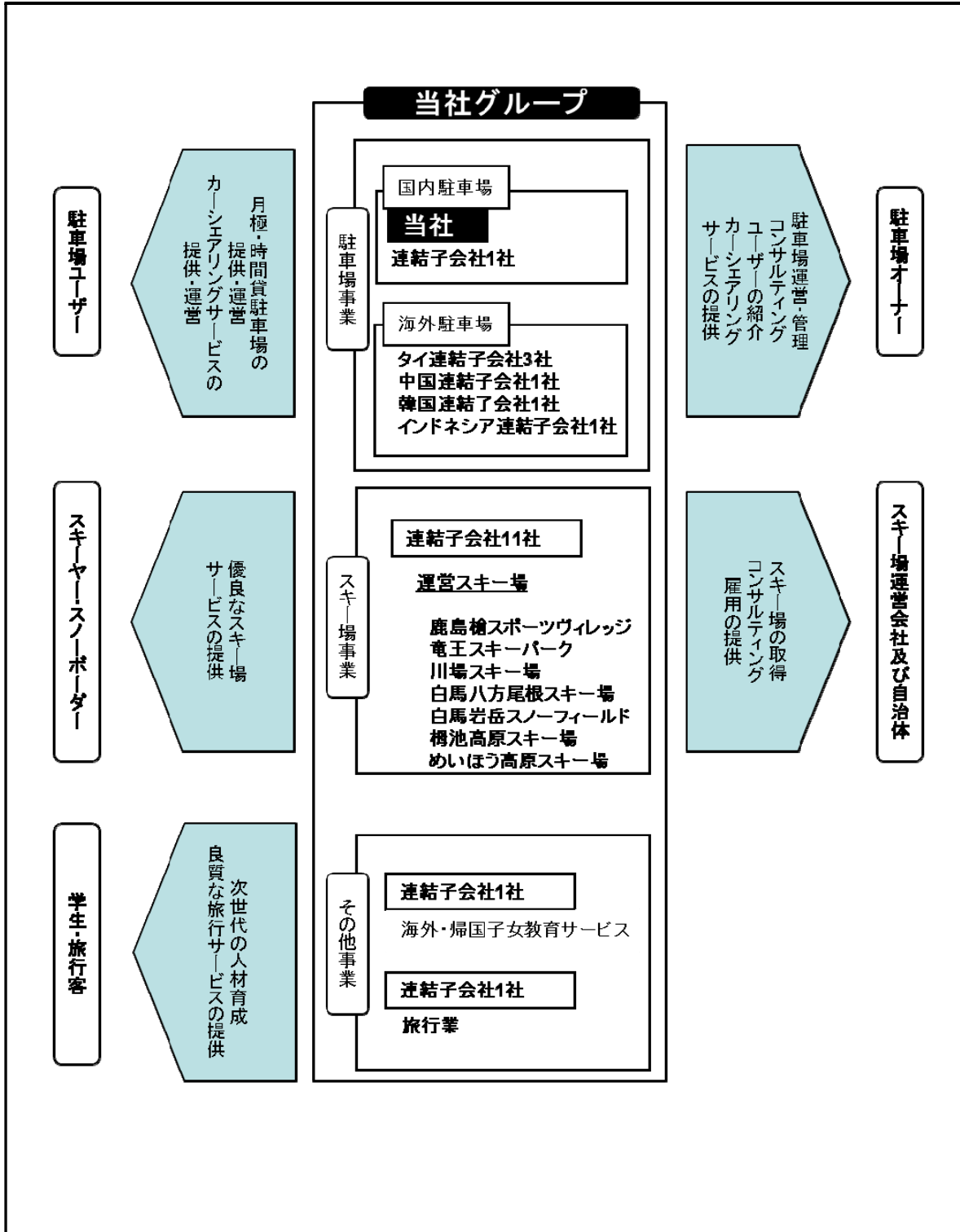
⑥ 保有有価証券における価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しております。今後、国内外の株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、評価損や減損が発生し当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 21 社で構成され、駐車場事業、スキー場事業を主たる業務としております。駐車場事業に関しては、不稼働駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や、駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティング等を行っております。スキー場事業に関しては、スキー場の取得及びスキー場の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいます。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

新規事業においては、日本社会が直面する変化や課題、日本政府が推進する成長産業の分野において、前例やしきたりに囚われることなく物事の本質を追求することで、社会のギャップを解消する事業を創造し、社会に新たな便益を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としています。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を展開しています。

主力の駐車場事業においては、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用を行い、駐車場オーナーへ収益還元を行うソリューションを提供し、また、大型オフィスビルや商業施設の出入り口となる駐車場において安全且つ快適なオペレーションを行うことで、施設の付加価値を向上させ、ノンアセットスタイルの経営により成長を遂げてまいりました。

当社グループが運営する駐車場は国内に1,150物件あり、出店地域のターゲットとしている10,000物件以上の附置義務駐車場や、未出店である政令指定都市・中核市を含めると全国的に新規運営駐車場の開拓余地は大きいと認識しています。また、これまではオフィスビルや商業施設を中心として駐車場の運営を行ってまいりましたが、近年、修繕積立金の不足が問題となっている分譲マンションや、高齢化に伴う施設の改築需要のある病院等の新たな駐車場施設に即したソリューションを提案することにより、対象とする駐車場領域の拡大を図ってまいります。これらの駐車場において、賃料保証等の収益化の需要とサービス・安全性向上の需要は今後も高い水準を維持していくと想定できるため、不稼働駐車スペースを借上げて運営する直営事業と有人管理の駐車場運営ノウハウを活かしたマネジメント事業の新規契約獲得に注力していきます。

業界最多の月極契約数や不動産情報ネットワーク等の全国的な事業展開の強みを活かして、全国的に車両を保有する企業ユーザー向けに駐車場に関する契約事務等の一括管理代行と併せた複合的なコスト削減を新たなソリューションとして提供してまいります。また、企業の車両管理業務の上流から下流までの総合的なソリューションを提供できる体制を構築することで、企業のトータルカーライフプランナーとして、ユーザーの利便性を追求してまいります。市場規模の更なる拡大が期待できるカーシェアリングサービスにおいては、分譲マンションの付加価値向上や企業のコスト削減を目的として、駐車場と併せた提案を積極的に行い、カーシェアリング車両の設置台数を拡大するとともに、駐車場付マンスリーレンタカーの販売促進を積極的に展開してまいります。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の運営者として専門的な知見を駐車場オーナー等に提供することで、駐車場の設備に関するコンサルティングサービスや購入提案等を行ってまいります。

海外展開においては、東南アジア（タイ、インドネシア）、中国、韓国に進出をしておりますが、中長期的には未進出のアジア各国をはじめとして、海外諸国へ継続して進出してまいります。アジアにおいては、自動車保有台数が年々増加し、日本以上の厳しい駐車場附置義務が存在し、駐車場

に関する付加価値のあるサービスが存在しない中、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供のノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでまいります。また、鉄道等の交通インフラの整備や住宅の開発が進む中で、現地不動産関連企業との連携を深めるとともに、資産価値の上昇が著しい地域においては、アセット型のビジネスにも事業展開の可能性を探ってまいります。中長期的には駐車場事業の国内・海外の収益割合を半々にし、地政学的なリスクヘッジに努めます。

これらの取り組みを行うことにより、国内及び海外に存在する都市部の駐車場において、社会のあらゆるニーズに対応し、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革させることで、最大の幸福と利益を生み出し、駐車場のグローバル企業として更なる成長を目指してまいります。

スキー場事業においては、スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。スキー場の持続的な成長を実現するため、ソフト面及びハード面の改善を徹底し、安全な運営、良質なサービスの提供及び適正な収益の獲得に努めてまいります。また、白馬エリア全体を、地元自治体や他社スキー場と一体となってブランディングし、アジアをはじめとした世界中のお客様から選んで頂けるスキー場を目指します。

新規スキー場や周辺事業の取得においては、ゲレンデの設計や規模、標高や降雪量、エリア自体の魅力や都市部からのアクセス状況、既存スキー場とのシナジー効果、スキー場事業とのシナジー効果、投資効率等を総合的に勘案し検討してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、高い成長力と収益力を実現することで、日本のスキー場業界を牽引する存在を目指し、スキー場産業をはじめとしたアウトドアスポーツ業界及び地域経済の発展に貢献してまいります。

以上により、当社グループは、駐車場事業、スキー場事業を通じて、世の中の不稼働な資産を有効に活用し、社会を活性化することで、関わる人全てがハッピーなビジネスを展開してまいります。そして、新規事業として、少子・高齢化、企業の国際競争力の低下、食料自給率問題等の日本社会が直面する変化や課題、日本政府が推進する「環境・エネルギー」、「健康」、「観光・地域活性化」、「農業」、「教育・人材」等の成長産業の分野において、新たな不稼働資産やギャップを探し出し、社内外関わらず、やる気のある若者を中心として、次の事業の柱となる新規事業の創造に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼働資産の有効化を通じて、資産オーナー、ユーザー、社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境の変化としましては、不動産の金融化、不動産売買市況の高騰・低迷、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向・コスト意識の高まり、国内自動車保有台数・スキー人口の減少等が挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げる取り組みを強化していきます。

① 経営理念を実践できる人材の育成

当社グループは、「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、不稼働な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼働な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

(駐車場事業)

② ソリューション力の強化

これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報や、有人管理の駐車場運営ノウハウをもとに、駐車場オーナーには収益還元し、ユーザーには利便性の向上とコスト削減をもたらす直営事業の収益性向上と、駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始したマネジメント事業の品質改善

に注力します。更に、時代のニーズに合致したカーシェアリングや、カーシェアリングから派生した企業向け特化商品である駐車場付マンスリーレンタカーを拡大していくことにより、月極・時間貸し・カーシェアリング・マンスリーレンタカーといった様々なソリューションを提供することが可能になり、当社グループへのユーザーの囲い込みを強化していきます。

また、全国的に車両を保有する企業ユーザー向けに、駐車場の借り換えと併せた駐車場に関する契約事務等の一括管理代行のソリューション提供等、新たなソリューションの開発を行うことで、駐車場事業の更なる成長を目指します。

③ 駐車場事業のグローバル展開

経済成長著しいアジア諸国の主要国においては、都市部への人口集中、それに伴う自動車保有台数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っています。また、欧米諸国においても駐車場の需給バランスが最適化されていない都市が数多く存在しています。当社グループは、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供ノウハウを活かし、アジアをはじめとした諸外国へのグローバル展開を積極的に推進してまいります。

(スキー場事業)

④ グループ経営

グループ全体での共同告知や営業活動の強化、効率化による集客増進に加え、レンタル用品、制服及び食材等について、スケールメリットを活かした集中購買、メンテナンス部品等の取得等の費用面の改善により、シナジー効果を積極的に享受できるようにしてまいります。

⑤ グリーンシーズンの事業展開

グリーンシーズンにおいては、高山植物を鑑賞頂く山野草園の開業等、地域の特性を活かしつつ、地域に根付いた商品の開発等を行い、事業を強化してまいります。一年を通じた営業体制を整えることでウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させ、安定したスキー場等の経営を目指してまいります。

⑥ 今後のスキー場取得

創業以来、国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場を取得してまいりました。スキー場の取得及び取得後の改善につながる活動を継続的に実施し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、魅力的なスキー場を取得し、事業拡大することを成長戦略の重要な要素と位置付け、今後も積極的にスキー場を取得していく方針であります。さらに、スキー場の地元関係者や従業員と一体となって、スキー場を改善し、スキー場の価値を高めていくことで、地域の活性化に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764,539	9,901,723
売掛金	332,381	418,130
たな卸資産	82,211	87,484
繰延税金資産	63,267	176,776
前渡金	262,284	274,939
前払費用	210,771	196,530
1年内回収予定の長期貸付金	6,360	6,397
その他	49,614	171,720
貸倒引当金	△3,734	△4,161
流動資産合計	5,767,695	11,229,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,273,689	2,118,772
減価償却累計額	△551,473	△709,233
建物及び構築物 (純額)	722,216	1,409,538
機械及び装置	422,166	865,150
減価償却累計額	△233,966	△342,214
機械及び装置 (純額)	188,199	522,936
車両運搬具	440,639	502,519
減価償却累計額	△209,294	△300,614
車両運搬具 (純額)	231,344	201,905
工具、器具及び備品	492,299	652,236
減価償却累計額	△265,088	△358,229
工具、器具及び備品 (純額)	227,210	294,007
土地	605,430	690,013
建設仮勘定	18,418	46,081
有形固定資産合計	1,992,821	3,164,482
無形固定資産		
のれん	101,648	322,005
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	58,291	41,222
その他	512	21,979
無形固定資産合計	186,451	411,207
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,090	1,959,846
匿名組合出資金	61,040	47,766
長期貸付金	36,772	77,470
敷金及び保証金	395,945	454,563
繰延税金資産	3,573	251,063
その他	169,472	201,899
貸倒引当金	△9,680	△14,505
投資その他の資産合計	2,696,213	2,978,103
固定資産合計	4,875,486	6,553,793
資産合計	10,643,181	17,783,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,038	98,212
1年内返済予定の長期借入金	208,581	66,691
未払金	647,098	180,090
未払費用	222,456	252,155
未払法人税等	429,819	1,301,940
未払消費税等	180,349	253,946
前受金	397,913	544,795
預り金	225,168	276,336
その他	4,461	8,255
流動負債合計	2,403,886	2,982,424
固定負債		
長期借入金	2,906,232	5,100,000
長期預り保証金	577,317	622,671
繰延税金負債	98,802	74,811
退職給付に係る負債	27,619	38,487
役員退職慰労引当金	—	9,490
資産除去債務	9,609	59,228
その他	206,348	173,748
固定負債合計	3,825,930	6,078,437
負債合計	6,229,817	9,060,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,294	633,524
資本剰余金	442,874	485,104
利益剰余金	3,328,231	5,954,592
自己株式	△525,722	△525,722
株主資本合計	3,836,678	6,547,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,073	216,153
為替換算調整勘定	△10,967	△2,460
その他の包括利益累計額合計	189,106	213,692
新株予約権	62,137	115,160
少数株主持分	325,442	1,846,119
純資産合計	4,413,364	8,722,472
負債純資産合計	10,643,181	17,783,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	15,118,131	17,007,981
売上原価	8,524,605	9,383,568
売上総利益	6,593,525	7,624,413
販売費及び一般管理費	4,258,739	5,051,376
営業利益	2,334,785	2,573,037
営業外収益		
受取利息	7,159	7,844
受取配当金	86,164	92,819
投資有価証券売却益	97,459	291,784
投資事業組合運用益	2,568	—
匿名組合投資利益	51,226	86,312
保険解約返戻金	22,807	—
為替差益	15,119	83,481
その他	25,912	16,766
営業外収益合計	308,416	579,008
営業外費用		
支払利息	31,245	41,898
投資有価証券売却損	298	3,847
投資事業組合運用損	—	3,011
匿名組合投資損失	169	7,938
株式公開費用	—	34,634
株式交付費	10,084	6,123
その他	9,769	44,603
営業外費用合計	51,568	142,058
経常利益	2,591,634	3,009,987
特別利益		
固定資産売却益	3,625	—
子会社株式売却益	—	1,362,495
持分変動利益	—	880,535
負ののれん発生益	—	1,248
特別利益合計	3,625	2,244,278
特別損失		
固定資産売却損	4,208	—
固定資産除却損	7,595	6,654
災害による損失	687	5,438
投資有価証券評価損	—	19,787
退職給付制度終了損	51,136	2,183
持分変動損失	19,333	—
その他	4,481	1,479
特別損失合計	87,444	35,543
税金等調整前当期純利益	2,507,815	5,218,722
法人税、住民税及び事業税	820,511	1,701,279
法人税等調整額	65,560	△149,238
法人税等合計	886,072	1,552,041
少数株主損益調整前当期純利益	1,621,743	3,666,680
少数株主利益	40,161	135,991
当期純利益	1,581,581	3,530,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,621,743	3,666,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,720	16,849
為替換算調整勘定	1,445	9,845
その他の包括利益合計	170,166	26,695
包括利益	1,791,910	3,693,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,751,580	3,555,185
少数株主に係る包括利益	40,329	138,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	568,490	420,070	2,582,073	△525,717	3,044,916
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	22,804	22,804			45,608
剰余金の配当			△835,423		△835,423
当期純利益			1,581,581		1,581,581
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,804	22,804	746,158	△5	791,761
当期末残高	591,294	442,874	3,328,231	△525,722	3,836,678

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	31,485	△12,486	18,998	38,757	138,019	3,240,691
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						45,608
剰余金の配当						△835,423
当期純利益						1,581,581
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,587	1,519	170,107	23,380	187,422	380,911
当期変動額合計	168,587	1,519	170,107	23,380	187,422	1,172,672
当期末残高	200,073	△10,967	189,106	62,137	325,442	4,413,364

当連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,294	442,874	3,328,231	△525,722	3,836,678
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	42,230	42,230			84,460
剰余金の配当			△904,328		△904,328
当期純利益			3,530,689		3,530,689
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	42,230	42,230	2,626,360	—	2,710,820
当期末残高	633,524	485,104	5,954,592	△525,722	6,547,499

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	200,073	△10,967	189,106	62,137	325,442	4,413,364
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						84,460
剰余金の配当						△904,328
当期純利益						3,530,689
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,080	8,506	24,586	53,023	1,520,677	1,598,287
当期変動額合計	16,080	8,506	24,586	53,023	1,520,677	4,309,107
当期末残高	216,153	△2,460	213,692	115,160	1,846,119	8,722,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,507,815	5,218,722
減価償却費	332,739	492,893
のれん償却額	27,135	70,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△369	5,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△339,240	△23,205
固定資産売却損益 (△は益)	582	—
固定資産除却損	7,595	6,654
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,787
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,568	3,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97,160	△287,936
匿名組合投資損益 (△は益)	△51,056	△78,374
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,362,495
持分変動損益 (△は益)	19,333	△880,535
負ののれん発生益	—	△1,248
株式交付費	126	6,123
株式報酬費用	32,995	68,685
保険返戻金	△22,807	—
受取利息及び受取配当金	△93,323	△100,664
支払利息	31,245	41,898
為替差損益 (△は益)	△15,125	△84,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,387	△80,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,997	7,132
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,687	22,600
前渡金の増減額 (△は増加)	△86,480	△4,480
差入保証金の増減額 (△は増加)	△8,096	△36,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,214	5,771
前受金の増減額 (△は減少)	111,204	131,995
未払金の増減額 (△は減少)	409,526	△472,730
預り金の増減額 (△は減少)	19,267	40,355
預り保証金の増減額 (△は減少)	43,024	44,711
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,565	16,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107,266	73,519
その他	△40,392	△119,810
小計	2,783,816	2,743,953
利息及び配当金の受取額	95,214	102,594
利息の支払額	△32,499	△39,366
法人税等の還付額	—	19,452
法人税等の支払額	△832,617	△861,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,913	1,965,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△509,657	△978,932
有形固定資産の売却による収入	28,149	987
無形固定資産の取得による支出	△14,350	△28,678
投資有価証券の取得による支出	△717,708	△874,635
投資有価証券の売却による収入	794,165	1,209,926
投資有価証券の償還による収入	8,894	5,769
匿名組合出資金の払込による支出	△50,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	51,384	91,648
定期預金の預入による支出	△34,072	—
定期預金の払戻による収入	—	7,229
保険積立金の解約による収入	40,833	—
長期貸付けによる支出	△15,561	△48,422
長期貸付金の回収による収入	9,060	9,480
敷金の差入による支出	△35,961	△33,305
敷金の回収による収入	22,576	9,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△123,232
子会社株式の取得による支出	—	△15,740
子会社株式の売却による収入	—	2,145,698
その他	△1,575	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,823	1,377,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	584,388	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△595,007	△1,156,755
ストックオプションの行使による収入	35,867	67,956
少数株主からの払込みによる収入	128,180	1,477,534
自己株式の取得による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	△56,835	△50,762
配当金の支払額	△835,423	△904,328
少数株主への配当金の支払額	△450	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,284	1,733,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,364	55,379
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	860,169	5,131,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,836,606	4,696,776
現金及び現金同等物の期末残高	4,696,776	9,828,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,716千円減少し、法人税等調整額が34,665千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業を行っております。したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」及び「スキー場事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,211,691	4,906,439	15,118,131	—	15,118,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,538	3,538	△3,538	—
計	10,211,691	4,909,978	15,121,670	△3,538	15,118,131
セグメント利益	2,359,121	724,697	3,083,819	△749,033	2,334,785
セグメント資産	1,599,138	1,725,031	3,324,169	7,319,012	10,643,181
その他の項目					
減価償却費	100,868	208,743	309,612	23,127	332,739
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	212,437	441,660	654,097	23,832	677,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△749,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント資産の調整額は7,319,012千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	駐車場事業	スキー場 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,085,721	5,880,691	16,966,413	41,568	17,007,981	—	17,007,981
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,219	2,219	—	2,219	△2,219	—
計	11,085,721	5,882,911	16,968,632	41,568	17,010,201	△2,219	17,007,981
セグメント利益 又は損失 (△)	2,589,161	905,338	3,494,500	△14,150	3,480,349	△907,312	2,573,037
セグメント資産	2,244,767	3,133,933	5,378,701	29,089	5,407,791	12,375,542	17,783,333
その他の項目							
減価償却費	128,337	340,008	468,346	58	468,404	24,488	492,893
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	518,294	1,437,059	1,955,354	987	1,956,341	2,104	1,958,445

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△907,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は12,375,542千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	12.02円	20.11円
1株当たり当期純利益金額	4.73円	10.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.70円	10.42円

(注) 1. 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,581,581	3,530,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,581,581	3,530,689
期中平均株式数(株)	334,534,546	335,156,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,255,772	3,640,123
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年10月25日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 117円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。